

Ⅱ 行財政改革計画の策定

Ⅱ—1 総合計画を下支えする行財政改革計画

- 県では、感染症や防災対策などの喫緊の課題に対応し、県民の命と暮らしを守るとともに、海と緑に囲まれた自然環境や優れた都市機能を生かし、豊かな県民生活を実現するため、県政運営の基本となる「千葉県総合計画 ～新しい千葉の時代を切り開く～」(以下「総合計画」という。)を策定しました。

- 総合計画では、基本理念である「～千葉の未来を切り開く～『まち』『海・緑』『ひと』がきらめく千葉の実現」に向け「危機管理体制の構築と安全の確保」「千葉経済圏の確立と社会資本の整備」「未来を支える医療・福祉の充実」「子どもの可能性を広げる千葉の確立」「誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現」「独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造」という6つの分野で基本目標を設け、10年後の千葉県の目指す姿を示しています。また、基本目標を実現するため、体系的に整理した政策・施策に、令和4年度から令和6年度までの3年間で取り組むこととしています。

- 総合計画に掲げる施策の着実な推進を行財政面から下支えするためには、県庁が保有する経営資源を最大限に活用し、目的・成果志向の「行財政経営」へ変革することが不可欠であり、全職員が日々の業務に経営的な感覚を持って取り組むことが必要です。

- このため、新たな行財政改革計画を策定し、「時代の変化に対応した県民視点の県政を実現」を基本理念として、全職員が経営的な感覚を持ちつつ、柔軟で機動的な行財政経営の構築や持続可能な財政構造の確立、多様で柔軟な働き方の推進、ICT技術の利活用による行政手続・サービス等のデジタル化や業務効率化、市町村をはじめとする多様な主体との連携・協働などの取組を推進します。

Ⅱ 行財政改革計画の策定

Ⅱ—2 本県が考える「行財政経営」と「経営的な考え方」

一般的な概念における「経営」とは

組織目的に対して、所有する経営資源を、最適な経営選択により投入し、最少の費用で最大の効果をもたらすこと

- ・ 最適な経営選択とは、「効率性」と「効果性」の均衡を図ること。
- ・ 最大の効果とは、自らの組織の効率化等に向けた適切な経営により、商品・サービスの質の向上につなげること。



これを「行財政経営」に置き換えると

県庁が有する経営資源を効率的・効果的に活用して、行政サービスの質を向上させ、組織目的を達成すること

- ・ 「県庁が有する経営資源」とは
県が直接的に管理している人材、組織体制、税財源、施設等資産、情報
これに加え、県が有している権限や広大な県土の様々な有効利用、民間活力などを活用することも重要。
- ・ 「効率的に」とは
迅速な政策展開、連携・協働、セクショナリズムをなくす、ライフスタイルに合った働き方改革 など
- ・ 「効果的に」とは
中長期の視点・目標、説明責任、人材育成の強化、時代の変化を読む など



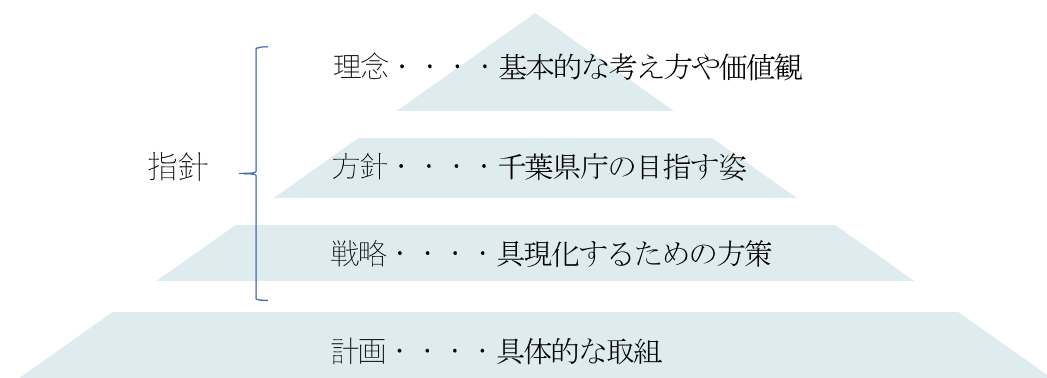
そこで、

「迅速な政策展開」「市町村や民間企業などの多様な主体との連携・協働」「中長期の視点・目標」の3つを、本県の「行財政経営」に必要な考え方（経営資源をどのように有効活用するのか）として示します。

Ⅱ 行財政改革計画の策定

Ⅱ—3 行財政改革計画の構成

行財政改革計画は、「行財政改革指針」と「行財政改革行動計画」で構成され、「行財政改革指針」では、「理念」「方針」「戦略」を示し、「行動計画」では、具体的な取組を示します。



○理念とは、

千葉県庁として大切にすべき、基本的な考え方や価値観を示したものです。

○方針とは、

理念の下、千葉県庁が目指す10年後の理想の姿を具体的に示したものです。

○戦略とは、

目指す県庁の姿を達成するための方策を示したものです。